令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	大豊町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	3,252
	平成27年国調(人)	3,962
	増減率　(%)	-17.9
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01(人)	3,418
	うち日本人(人)	3,379
	令02.01.01(人)	3,543
	うち日本人(人)	3,505
	増減率　(%)	-3.5
	うち日本人(%)	-3.6
面積（km²）		315.06
人口密度（人/km²）		10
世帯数（世帯）		1,788

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	745	434	
	36.4	23.3	
第2次	397	462	
	19.4	24.8	
第3次	905	966	
	44.2	51.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,510
副市区町村長	1	5,760
教育長	1	5,510
議会議長	1	2,680
議会副議長	1	2,140
議会議員	8	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	78	226,980	2,910
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	226,980	2,910
ラスパイレス指数			91.6

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	7,095,444	7,236,870
歳出総額	6,679,054	6,759,746
歳入歳出差引	416,390	477,124
翌年度に繰越すべき財源	223,473	366,372
実質収支	192,917	110,752
単年度収支	82,165	13,703
積立金	2,743	401,935
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	400,000
実質単年度収支	84,908	15,638
基準財政収入額	611,123	486,441
基準財政需要額	3,215,412	2,996,490
標準税収入額等	727,146	585,231
経常経費充当一般財源等	2,265,049	2,178,306
歳入一般財源等	4,481,411	4,285,618
地方債現在高	5,580,439	5,182,785
うち公的資金	4,783,686	4,378,486
債務負担行為額（支出予定額）	243,557	321,751
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	671,534	548,921
積立金現在高　財政調整基金	601,000	538,257
積立金現在高　減債基金	2,294,546	1,554,718
積立金現在高　その他特定目的基金	2,459,855	2,382,531

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	5.6	3.5
経常収支比率	65.8	67.6
(※1)	(67.5)	(69.5)
標準財政規模	3,422,916	3,181,414
財政力指数	0.17	0.15
公債費負担比率	9.1	8.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.4	2.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計
(7)	嶺北広域行政事務組合　一般会計
(8)	嶺北広域行政事務組合　介護認定審査事務特別会計
(9)	こうち人づくり広域連合　一般会計
(10)	高知県市町村総合事務組合　一般会計
(11)	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計
(12)	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計
(13)	高知県後期高齢者医療広域連合　特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	大豊町観光開発協会
(15)	大豊ゆとりファーム

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,253	5.9	420,253	12.5
地方譲与税	191,753	2.7	191,753	5.7
利子割交付金	479	0.0	479	0.0
配当割交付金	793	0.0	793	0.0
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	84,124	1.2	84,124	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,689	0.1	4,689	0.1
法人事業税交付金	1,501	0.0	1,501	0.0
地方特例交付金	2,594	0.0	2,594	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	264	0.0	264	0.0
自動車税減収補填特例交付金	2,036	0.0	2,036	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	294	0.0	294	0.0
地方交付税	2,871,206	40.5	2,609,731	77.8
普通交付税	2,609,731	36.8	2,609,731	77.8
特別交付税	261,475	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,578,367	50.4	3,316,892	98.9
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0
分担金・負担金	18,498	0.3	-	-
使用料	29,401	0.4	822	0.0
手数料	8,802	0.1	230	0.0
国庫支出金	1,138,321	16.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	867,006	12.2	-	-
財産収入	69,961	1.0	28,405	0.8
寄附金	6,080	0.1	-	-
繰入金	1,264	0.0	-	-
繰越金	417,124	5.9	-	-
諸収入	166,935	2.4	7,355	0.2
地方債	792,734	11.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,000	1.2	-	-
歳入合計	7,095,444	100.0	3,354,655	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	420,253	100.0	-
法定普通税	420,253	100.0	-
市町村民税	104,566	24.9	-
個人均等割	5,166	1.2	-
所得割	79,834	19.0	-
法人均等割	9,844	2.3	-
法人税割	9,722	2.3	-
固定資産税	278,709	66.3	-
うち純固定資産税	275,950	65.7	-
軽自動車税	17,850	4.2	-
市町村たばこ税	19,128	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	420,253	100.0	-

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	96.9	95.9	99.5	98.2
	市町村民税	99.7	99.3	99.8	99.2
	純固定資産税	95.5	94.2	99.3	97.6

公営事業等への繰出	
合計	650,879
簡易水道	83,064
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	79,469
その他	488,346

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,269
再差引収支	1,252
加入世帯数(世帯)	659
被保険者数(人)	901
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	4
被保険者1人当り 保険給付費	580

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,258	0.7	-	49,258
総務費	1,922,910	28.8	58,309	1,346,515
民生費	986,264	14.8	130	646,605
衛生費	320,158	4.8	77,997	260,935
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	688,833	10.3	214,284	504,871
商工費	166,725	2.5	26,328	122,803
土木費	597,902	9.0	355,700	271,889
消防費	180,202	2.7	28,794	146,990
教育費	561,694	8.4	330,288	237,888
災害復旧費	798,718	12.0	-	70,877
公債費	406,390	6.1	-	406,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,679,054	100.0	1,091,830	4,065,021

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,507,598	22.6	1,277,569	1,242,512	36.1
人件費	784,594	11.7	752,167	719,012	20.9
うち職員給	455,538	6.8	436,236	-	-
扶助費	316,614	4.7	119,012	117,110	3.4
公債費	406,390	6.1	406,390	406,390	11.8
内訳 元利償還金	406,390	6.1	406,390	406,390	11.8
内訳 うち元金	395,080	5.9	395,080	395,080	11.5
内訳 うち利子	11,310	0.2	11,310	11,310	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,280,908	49.1	2,422,580	1,022,537	29.7
物件費	723,422	10.8	466,709	346,437	10.1
維持補修費	22,350	0.3	16,119	16,119	0.5
補助費等	1,028,598	15.4	522,452	266,507	7.7
うち一部事務組合負担金	177,728	2.7	171,382	171,382	5.0
繰出金	650,879	9.7	581,556	393,474	11.4
積立金	821,159	12.3	801,244	-	-
投資・出資金・貸付金	34,500	0.5	34,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,890,548	28.3	364,872		
うち人件費	8,729	0.1	8,729		
内訳 普通建設事業費	1,091,830	16.3	293,995		
内訳 うち補助	237,140	3.6	4,356		
内訳 うち単独	844,493	12.6	285,448		
内訳 災害復旧事業費	798,718	12.0	70,877		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,679,054	100.0	4,065,021		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　高知県大豊町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,095	6,679	416	193	1	5,580		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,095	6,679	416	193		5,580		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	702	692	10	10	79	－	－	－		
2	介護保険特別会計	788	780	8	8	152	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	94	94	1	1	39	－	－	－		
4	簡易水道事業特別会計	133	120	13	17	83	560	429	－	法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				35		560	429			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	高知県広域食肉センター事務組合　一般会計	15	13	2	2	－	－	－	
2	嶺北広域行政事務組合　一般会計	717	697	20	20	－	177	54	
3	嶺北広域行政事務組合　介護認定審査事務特別会計	4	3	0	0	－	－	－	
4	こうち人づくり広域連合　一般会計	125	113	12	12	－	－	－	
5	高知県市町村総合事務組合　一般会計	5,261	4,318	943	943	3	－	－	
6	高知県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計	8	8	0	0	－	－	－	
7	高知県後期高齢者医療広域連合　一般会計	65	57	8	8	－	－	－	
8	高知県後期高齢者医療広域連合　特別会計	143,922	139,309	4,612	4,612	－	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,597		177	54	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大豊町観光開発協会	0	16	6	7	－	－	－	－	
2	大豊ゆとりファーム	▲ 23	56	59	13	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			65	20	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		403,109	372,403	406,390	13.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	49,324	53,510	53,347	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,689	5,689	7,014	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	458,122	431,602	466,751	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	6,147	－	－	
標準財政規模	(C)	3,166,996	3,181,414	3,422,916	
算入公債費等の額	(D)	389,207	372,498	379,791	
	(C)－(D)	2,777,789	2,808,916	3,043,125	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	2.3	2.1	2.9	
	(3カ年平均)	2.2	2.0	2.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,298,036	5,182,785	5,580,439	183.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	455,967	446,032	428,957	14.1
	組合等負担等見込額	66,604	61,219	54,482	1.8
	退職手当負担見込額	1,155,926	1,108,573	1,051,293	34.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　(E)	5,976,533	6,798,609	7,115,171	
充当可能財源等	充当可能基金	4,764,790	5,010,680	6,345,177	208.5
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	4,347,676	4,978,770	5,242,414	172.3
	合計　(F)	9,112,466	9,989,450	11,587,591	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	455,967	446,032	428,957	14.1
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	2.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 **高知県大豊町**

人口	3,418	人(R3.1.1現在)
うち日本人	3,379	人(R3.1.1現在)
面積	315.06	k㎡
歳入総額	7,095,444	千円
歳出総額	6,679,054	千円
実質収支	192,917	千円
標準財政規模	3,422,916	千円
地方債現在高	5,580,439	千円

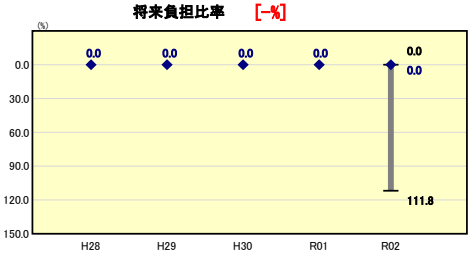
実質赤字比率	- %						
連結実質赤字比率	- %						
実質公債費比率	2.4 %						
将来負担比率	- %						
市町村類型	H28	Ⅰ－０	H29	Ⅰ－０	H30	Ⅰ－０	
(年度毎)	R01	Ⅰ－０	R02	Ⅰ－０			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



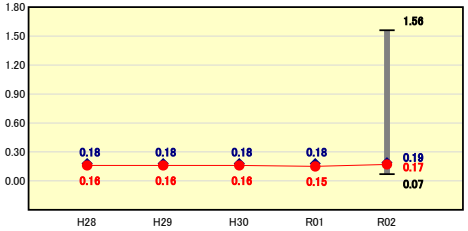
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/167	24.9	48.3

将来負担比率の分析欄

平成25年度、平成27年度と繰上償還を行い、公債費削減を中心とする行政改革を進めた結果、令和２年度決算でも数値はマイナスとなった。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.17]



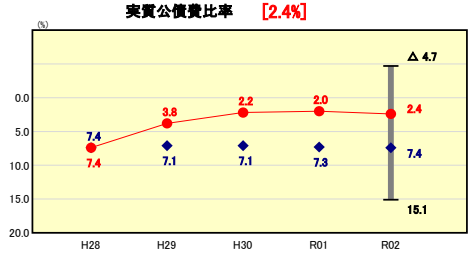
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
86/167	0.51	0.26

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体の平均値とほぼ同等となっている。投資的経費の抑制、また組織の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.4%]



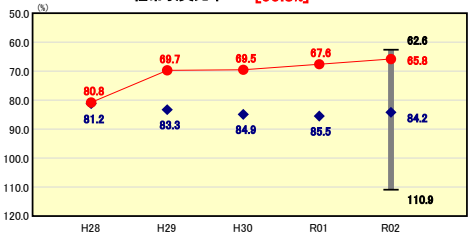
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
19/167	5.7	10.1

実質公債費比率の分析欄

平成25年度、平成27年度と繰上償還を行った影響により、実質公債費比率は減少傾向にある。公債費については、過疎対策事業債等の既発債の元金償還が始まったことにより、昨年度から33,987千円増額し、単年度の実質公債費比率は昨年度比0.8ポイント増の2.9%となった。
令和２年度、３年度と保小中一貫教育施設整備等の大型事業による起債の発行額の増加が見込まれることから、今後とも高利率の地方債の繰上償還を実施することにより、公債費の適正化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [65.8%]



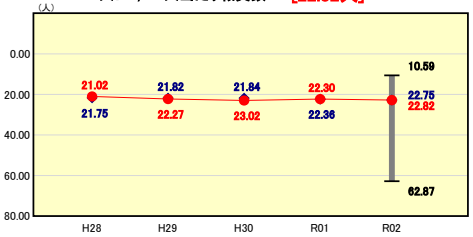
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
2/167	93.1	92.4

経常収支比率の分析欄

物件費や公債費が増加したものの、地方税や地方交付税も増加したことから、経常収支比率は昨年に比べ減となった。
今後、過疎高齢化により地方税等の歳入経常一般財源が減少することが予想されることから、高利率の地方債の繰上償還等により、歳出経常経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [22.82人]



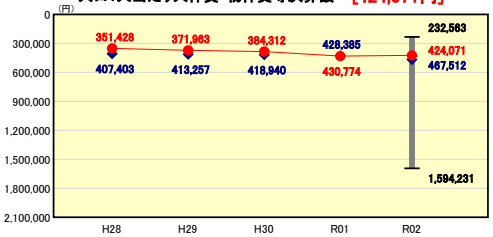
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
81/167	8.16	10.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄

町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪いことから平成24年度までは類似団体平均を上回っており、定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めた結果、平成25年度からは類似団体平均を若干下回っていたが、人口減少の影響もあり、その後類似団体平均と同程度で推移している。平成28年度には８人、平成29年度には５人、平成30年度には７人、令和元年度には６人退職したが、新規採用抑制等を行い、今後とも職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [424,071円]



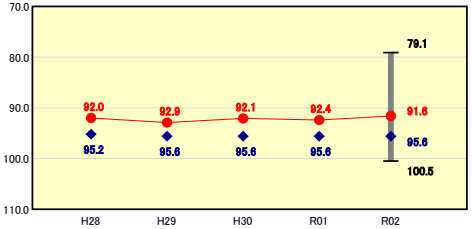
類似団体内順位	全国平均	高知県平均
62/167	145,817	181,886

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口１人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、人件費の適正化、物件費等の経費節減に継続的に取り組んできたことが要因となっている。今後、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されるが、民間でも実施可能な部分については委託化を進める等、コストの低減を図っていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [91.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
14/167	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

採用者退職者の学歴・経験年数の差、人事異動による職種変更、職員年齢構成及び人事考課の導入等により、類似団体を下回っている。今後においても一層の定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　高知県大豊町

経常収支比率の分析

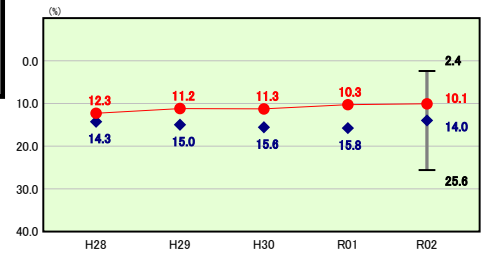
人口	3,418	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,379	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	k㎡	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	7,095,444	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,679,054	千円			
実質収支	192,917	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０ H30 Ⅰ－０	
標準財政規模	3,422,916	千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０ R02 Ⅰ－０	
地方債現在高	5,580,439	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 18/167　全国平均 14.3　高知県平均 11.5

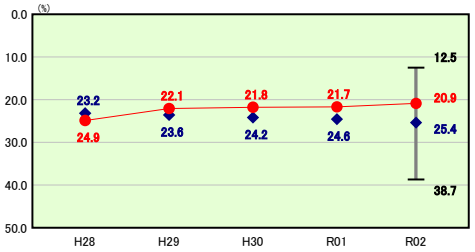


物件費の分析欄

大豊町教育施設整備事業に関する委託料の皆減（▲59,858千円）等により、経常収支比率は前年度より0.2ポイントの減となり、依然、類似団体平均を下回っている。
今後、職員数の減少による委託（物件費）へのシフトが考えられるが、より一層事業の精査を行い、経費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 20/167　全国平均 26.8　高知県平均 26.5

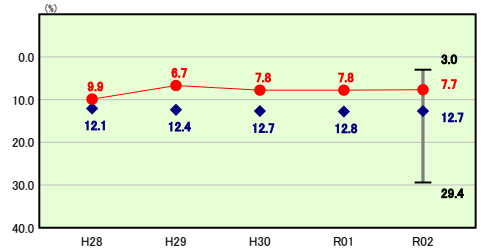


人件費の分析欄

会計年度任用職員制度への移行に伴い、人件費全体では対前年10,970千円の増となった。しかし、地方税（固定資産税の増（対前年度＋57,433千円））や地方譲与税（森林環境譲与税の増（対前年度＋57,229千円））及び地方交付税（対前年度＋71,558千円）の増により、経常収支比率は減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。
今後とも新規採用の抑制等を行い、職員数の適正化に努める。

補助費等

類似団体内順位 22/167　全国平均 10.7　高知県平均 10.0

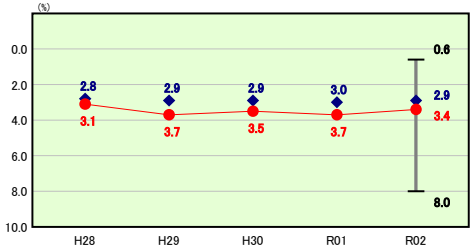


補助費等の分析欄

一部事務組合等への負担金の増により、補助費等は増加したが、歳入経常一般財源も増加したことにより、経常収支比率は前年度と同程度となった。事業の精査を行ってきたことより、類似団体平均値を下回る結果となっているが、今後とも、事業の見直しや補助金の交付が適当かどうかの精査を行い、経費の縮小に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 120/167　全国平均 12.4　高知県平均 10.4

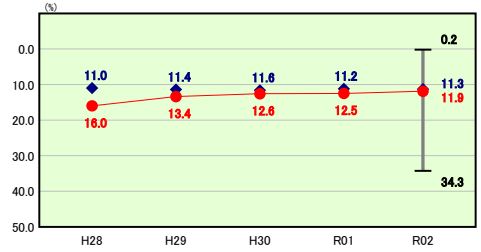


扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回り、継続して推移している要因としては、高齢化率の高い本町では、扶助費をはじめとする社会保障経費が高く、令和２年度は障害者自立支援給付費の増加があったことも挙げられる。今後とも、審査等の適正化に努める。

その他

類似団体内順位 96/167　全国平均 12.6　高知県平均 14.2

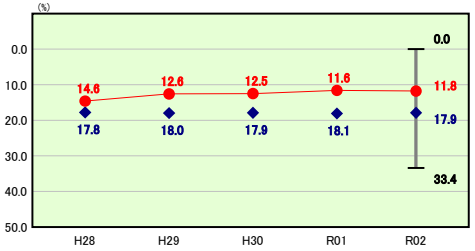


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が前年度より0.6ポイント減少したのは、土地開発基金積立の減（対前年度△179,992千円）によることが原因と考えられるが、類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金については、職員給与等に対する繰出しもあるが、保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

類似団体内順位 22/167　全国平均 16.3　高知県平均 19.8

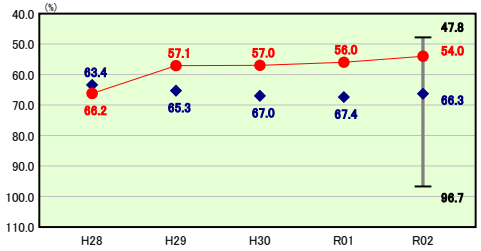


公債費の分析欄

既発債の元金償還の開始等により、前年度と比べると公債費に係る経常収支比率は0.2ポイント増となった。しかし、平成25年度、平成27年度と繰上償還を行った影響により類似団体平均を下回る結果となっている。地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めているが、財政基盤が弱く、自主財源の増額が望めない本町では、インフラ整備や高齢化の進展によるソフト事業の推進等については地方債の発行を行っている。今回、類似団体平均を6.1ポイント下回ったが、今後大型事業が控えており、引き続き、地方債の発行を伴う事業の精査に努める。

公債費以外

類似団体内順位 10/167　全国平均 76.8　高知県平均 72.6



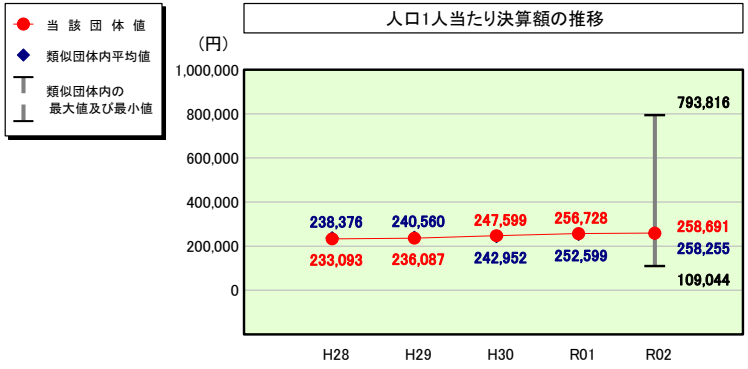
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っており、主な要因としては、歳入経常一般財源が増加したことにより、全体として経常収支比率が下がっていることがあげられる。今後定年退職者の増加による人件費の減少や、特別会計の保険料の適正化や人件費等の繰出金を考慮すると、今後も減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　高知県大豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

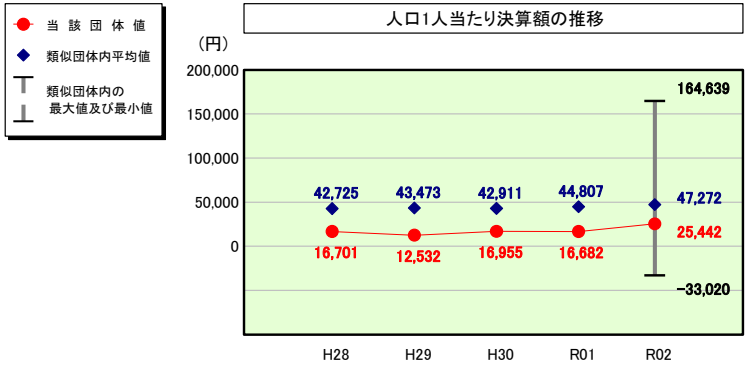
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	784,594	229,548	224,098	2.4
一部事務組合負担金（補助費等）	118,279	34,605	32,087	7.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	3,587	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	62,224	18,205	11,579	57.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	8,729	2,554	4,496	▲ 43.2
▲退職金	▲ 89,621	▲ 26,220	▲ 17,592	49.0
合計	884,205	258,691	258,255	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	22.82	22.75	0.07
ラスパイレス指数	91.6	95.6	▲ 4.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

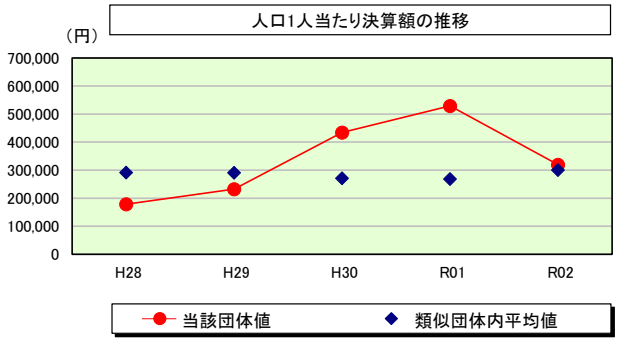


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	406,390	118,897	146,295	▲ 18.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,347	15,608	31,593	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,014	2,052	3,914	▲ 47.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,348	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	27	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 7,201	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 379,791	▲ 111,115	▲ 128,709	▲ 13.7
合計	86,960	25,442	47,272	▲ 46.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		722,041	178,546	30.6	291,945	4.1	26.5
	うち単独分	452,168	111,812	▲ 5.7	127,651	0.3	▲ 6.0
H29		887,804	232,592	30.3	291,173	▲ 0.3	30.6
	うち単独分	568,303	148,887	33.2	119,071	▲ 6.7	39.9
H30		1,603,866	434,299	86.7	271,581	▲ 6.7	93.4
	うち単独分	807,028	218,529	46.8	117,844	▲ 1.0	47.8
R01		1,875,140	529,252	21.9	268,375	▲ 1.2	23.1
	うち単独分	940,138	265,351	21.4	119,602	1.5	19.9
R02		1,091,830	319,435	▲ 39.6	301,035	12.2	▲ 51.8
	うち単独分	844,493	247,072	▲ 6.9	154,376	29.1	▲ 36.0
過去５年間平均		1,236,136	338,825	26.0	284,822	1.6	24.4
	うち単独分	722,426	198,330	17.8	127,709	4.6	13.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　高知県大豊町

人口	3,418 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,379 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	315.06 k㎡	実質公債費比率	2.4 %
歳入総額	7,095,444 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,679,054 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０
実質収支	192,917 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０
標準財政規模	3,422,916 千円		
地方債現在高	5,580,439 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

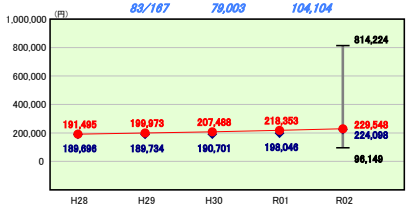
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

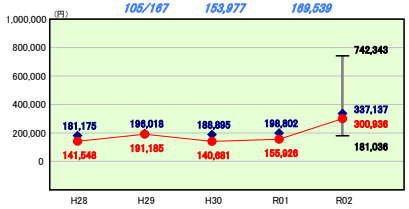
人件費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
83/167	79,003	104,104



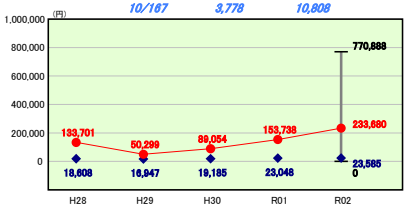
補助費等

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
105/167	153,977	169,539



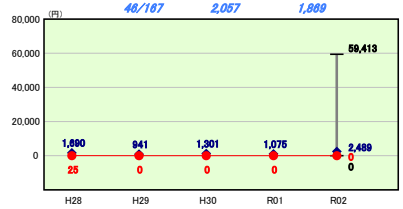
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
10/167	3,778	10,808



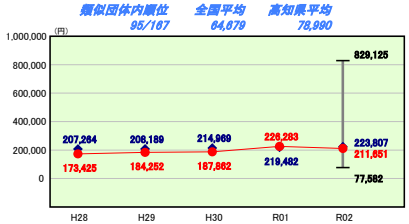
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
46/167	2,057	1,869



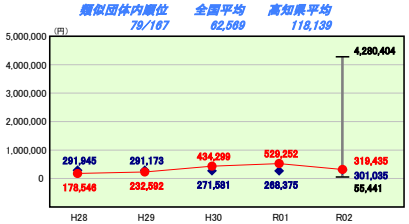
物件費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
95/167	64,679	78,990



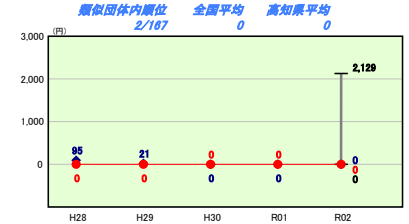
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
79/167	62,569	118,139



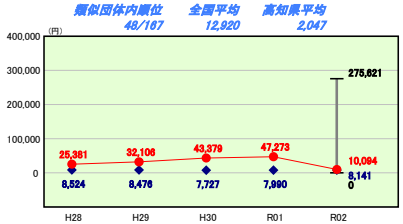
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
2/167	0	0



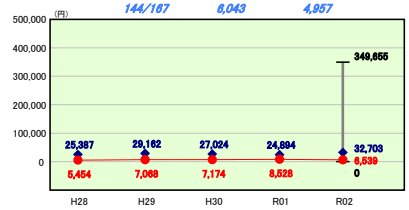
貸付金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
46/167	12,920	2,047



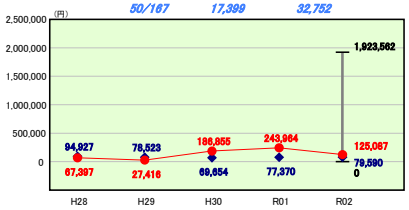
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
144/167	8,043	4,957



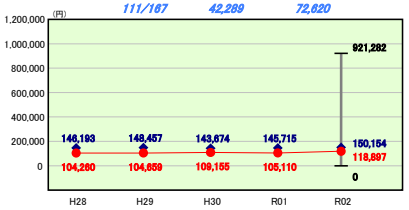
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
50/167	17,399	32,752



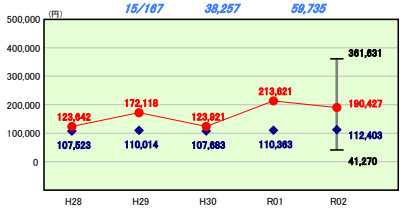
公債費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
111/167	42,289	72,620



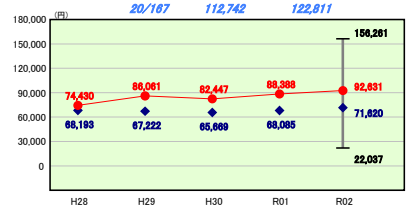
繰出金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
15/167	38,257	59,735



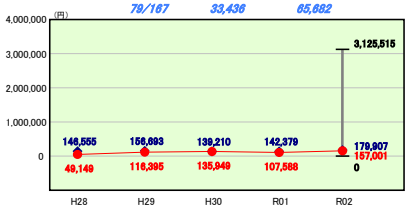
扶助費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
20/167	112,742	122,811



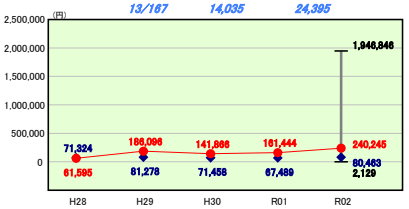
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
79/167	33,436	65,682



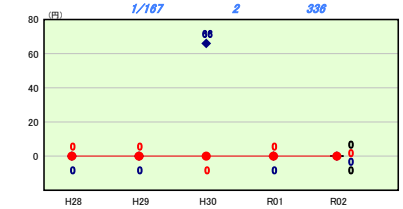
積立金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
13/167	14,035	24,395



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/167	2	336



性質別歳出の分析欄

災害復旧事業費は住民一人当たり233,680円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
これは、平成30年～令和２年度発生の災害復旧事業の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると254,023千円増となっている。
積立金については、住民一人当たり240,245円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
前年度から78,801円増となっているが、これは、減債基金への積立が前年度決算と比較すると634,598千円増したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　高知県大豊町

人口	3,418 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,379 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	315.06 k㎡	実質公債費比率	2.4 %
歳入総額	7,095,444 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,679,054 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０
実質収支	192,917 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０
標準財政規模	3,422,916 千円		
地方債現在高	5,580,439 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

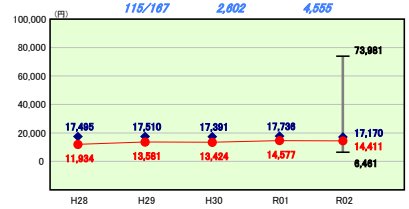
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

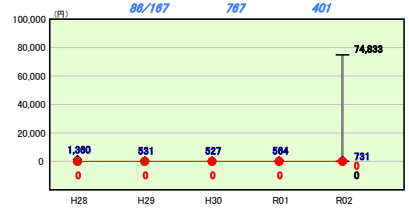
議会費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
115/167	2,602	4,555



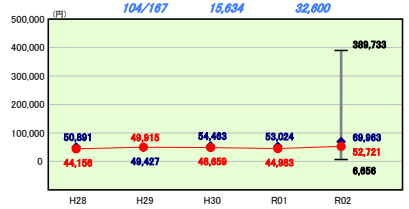
労働費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
86/167	767	401



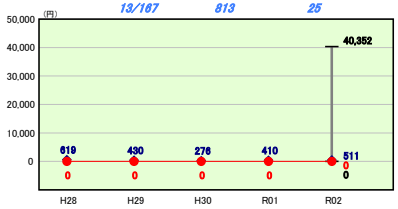
消防費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
104/167	15,634	32,600



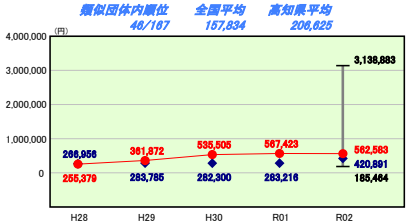
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
13/167	813	25



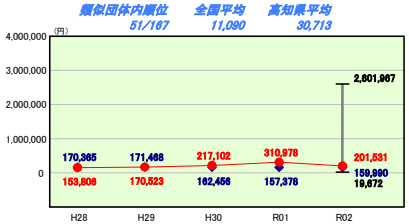
総務費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
46/167	157,834	206,825



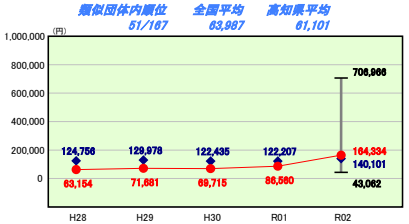
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
51/167	11,090	30,713



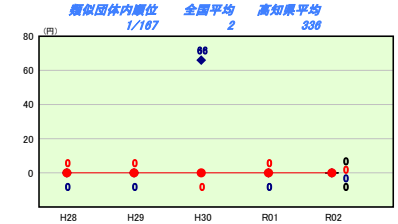
教育費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
51/167	63,987	61,101



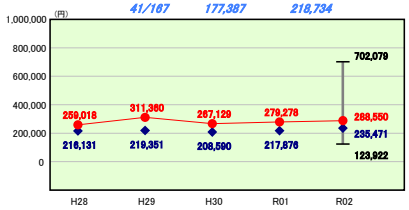
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/167	2	336



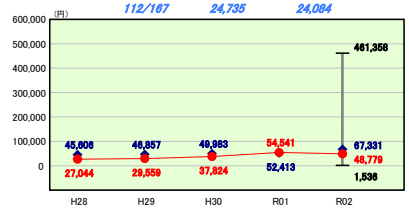
民生費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
41/167	177,387	216,734



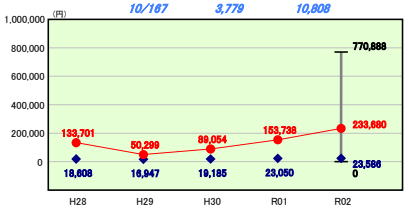
商工費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
112/167	24,735	24,084



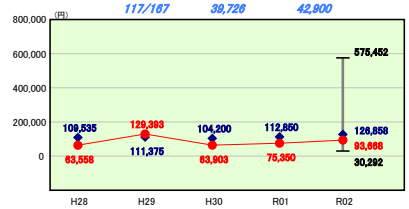
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
10/167	3,779	10,808



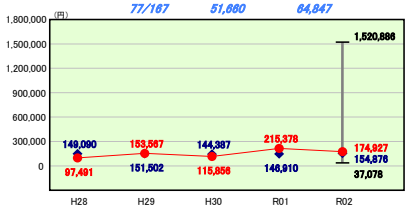
衛生費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
117/167	39,726	42,900



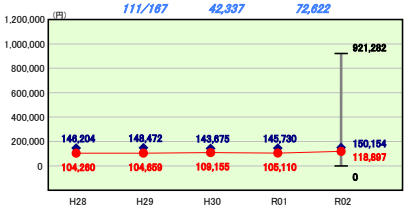
土木費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
77/167	51,680	64,847



公債費

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
111/167	42,337	72,622



目的別歳出の分析欄

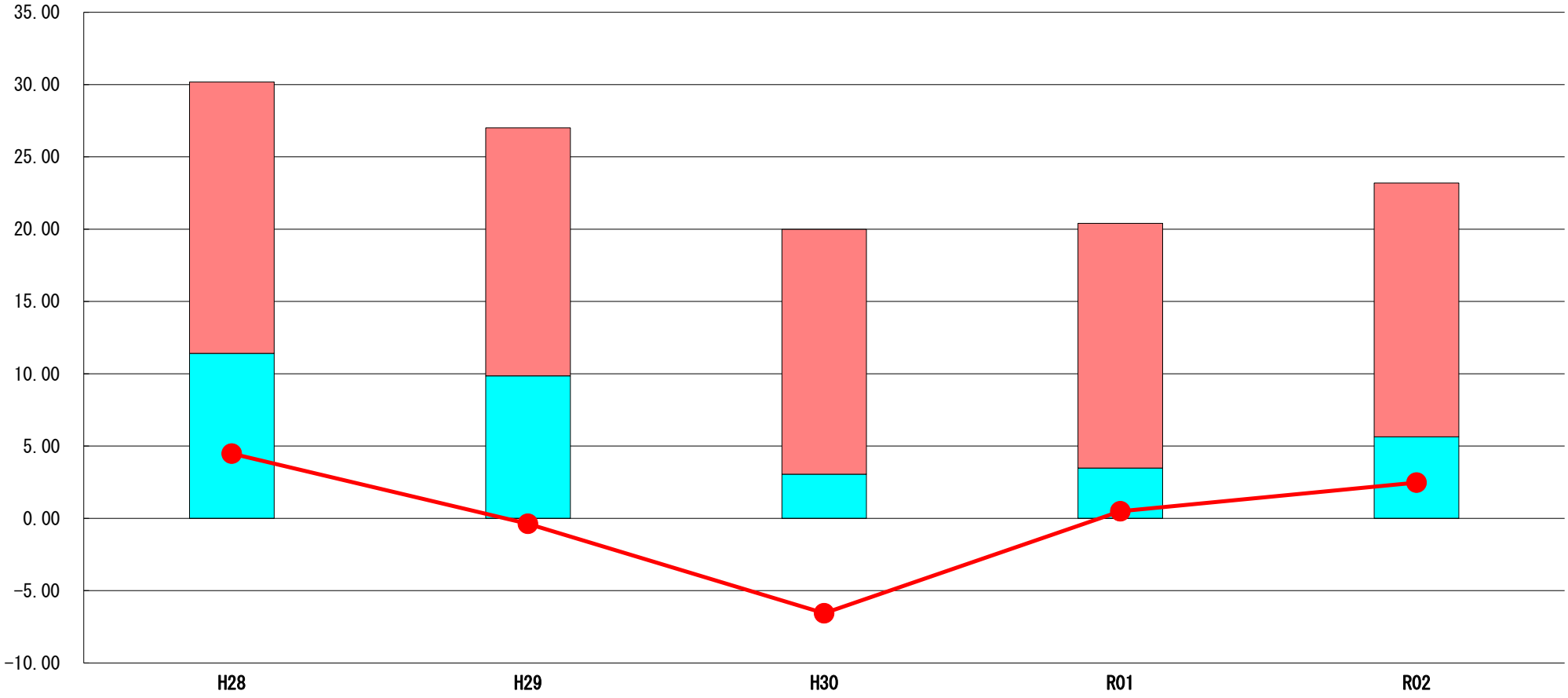
総務費は、住民一人当たり562,583円となっている。決算額全体でみると、総務費のうち総務管理費が平成30年度から増嵩していることが要因となっている。
これは、平成30年度及び令和元年度は地域情報通信基盤整備事業を行い、令和２年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業（354,646千円）を実施したことによる。
教育費は、住民一人当たり164,334円となっており、前年度より77,774円増額し、類似団体平均を上回る結果となった。
これは、保小中一貫教育施設整備事業の増のため、普通建設事業費が324,053千円増加したことが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

高知県大豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	18.78	17.15	16.93	16.92	17.56
実質収支額	11.41	9.86	3.06	3.48	5.64
実質単年度収支	4.48	▲ 0.37	▲ 6.56	0.49	2.48

分析欄

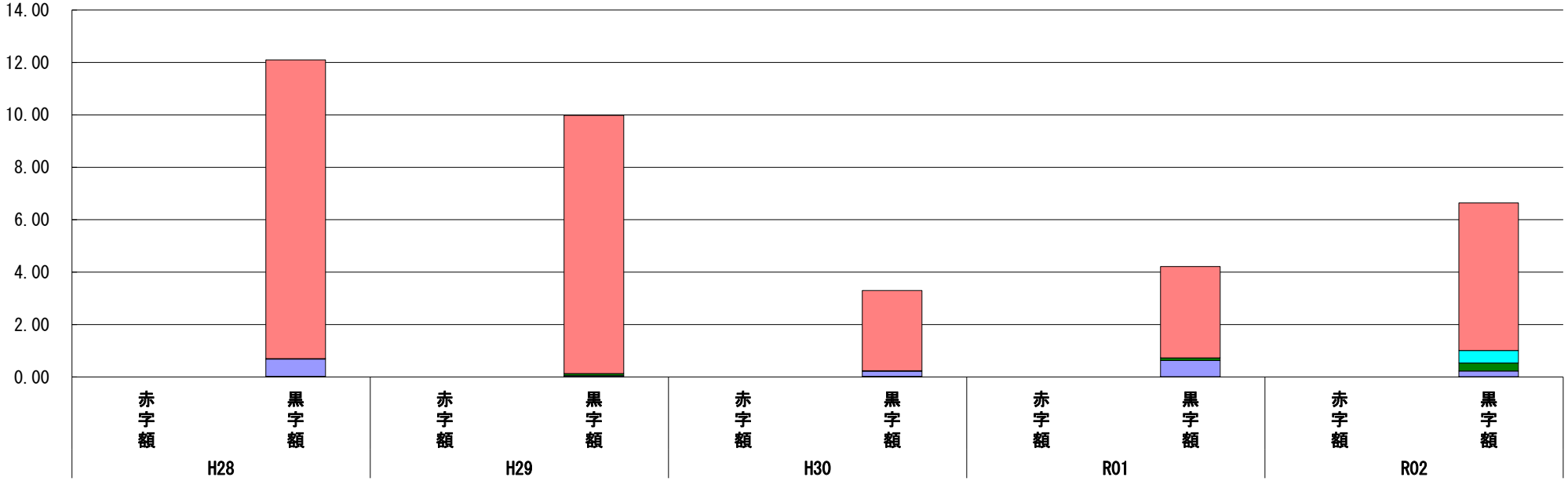
平成30年度については、災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、平成30年7月豪雨の影響により、特別交付税が対前年94,849千円増加する等、実質収支は黒字となっている。
なお、財政調整基金残高については、財政健全化の取組を着実に実施したことにより実質収支が継続して黒字となり、取り崩しを行うことなく標準財政規模に占める割合は、同程度で推移している。
今後においても実質収支比率４％を目途に、事業等を精選し、健全な財政運営を図る。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県大豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	11.40	9.85	3.06	3.48	5.63
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48
国民健康保険特別会計	0.02	0.08	0.02	0.10	0.30
介護保険特別会計	0.66	0.04	0.20	0.62	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

普通会計から特別会計への赤字補填的な繰出金が多額になっているため、各会計ともに赤字額がなく、順調に推移している。
今後は、各保険料の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。

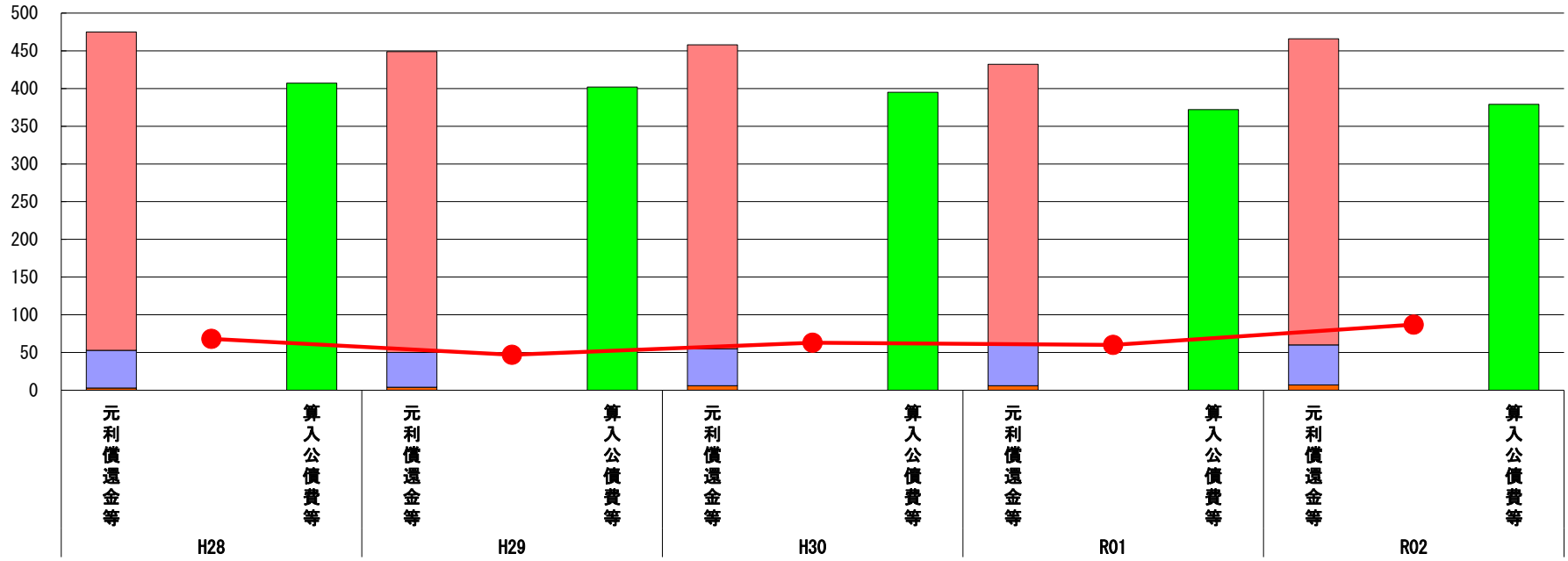
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県大豊町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	422	399	403	372	406
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	50	46	49	54	53
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	4	6	6	7
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	407	402	395	372	379
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	68	47	63	60	87

分析欄

投資的事業に充当する起債枠を精査・抑制することで、起債の元利償還額は平成20年をピークに減ってきており、平成25年度及び平成27年度に繰上償還を行ったことにより更に減となった。しかし、ストックヤード造成事業等の大型事業により、平成28年度から令和元年度までには約37億の借入を行い、令和2年度にはその元金償還が始まったことから、前年度より34百万円増額した。
令和２年度及び３年度には、保小中一貫教育施設整備事業による新発債の発行が多額になることが予想されるため、今後、実質公債費比率の上昇を抑制するためにも、既発債の繰上償還等を行い健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

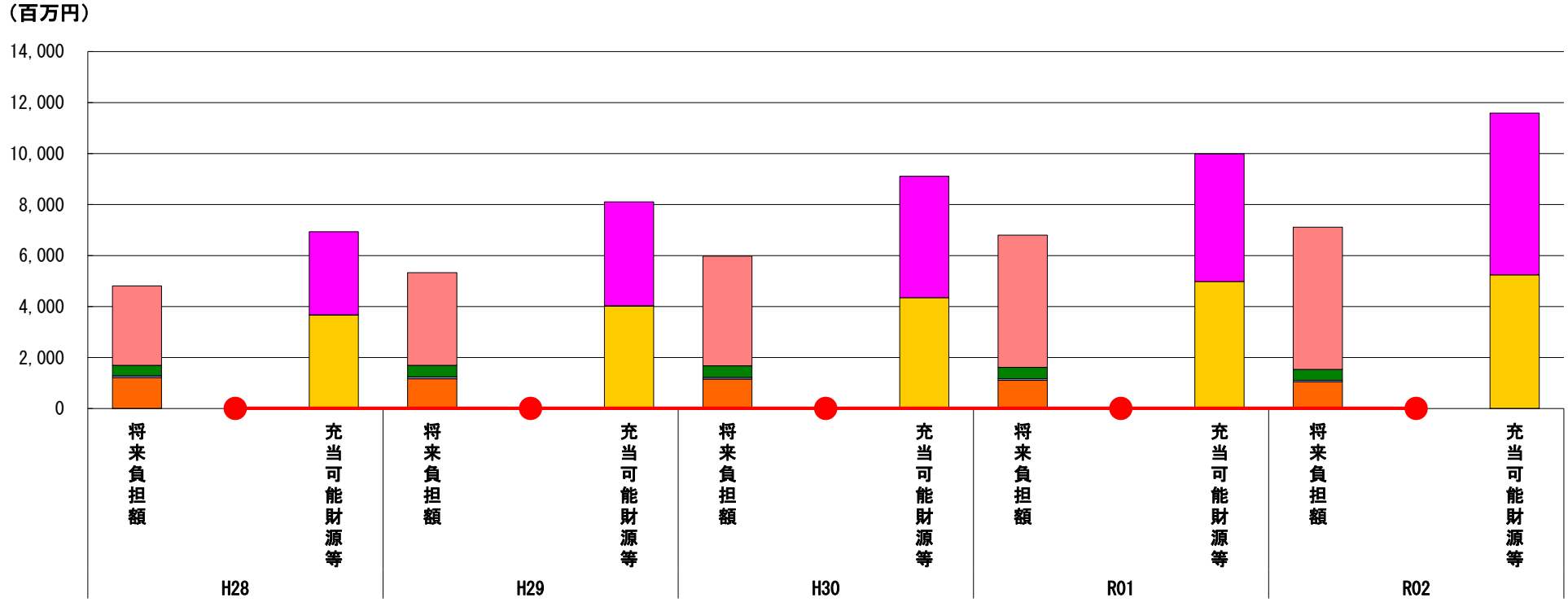
満期一括償還地方債の借入無し

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県大豊町



（百万円）

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,112	3,634	4,298	5,183	5,580
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	410	457	456	446	429
	組合等負担等見込額	76	72	67	61	54
	退職手当負担見込額	1,209	1,168	1,156	1,109	1,051
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,261	4,077	4,765	5,011	6,345
	充当可能特定歳入	7	4	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	3,667	4,025	4,348	4,979	5,242
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 2,127	▲ 2,775	▲ 3,136	▲ 3,191	▲ 4,472

分析欄

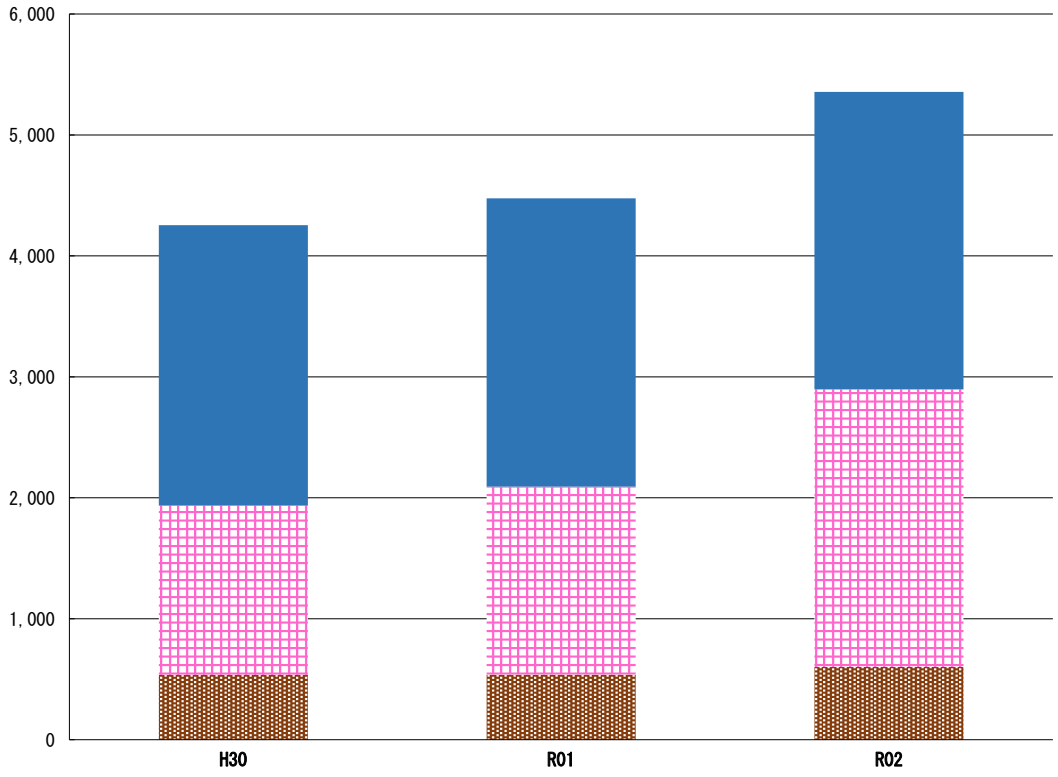
地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の積立により、平成22年度から充当可能財源が将来負担額を上回る結果となっているが、ストックヤード造成事業等の大型事業による地方債残高が増加しており、また、令和２年度及び３年度は保小中一貫教育施設整備等の大型事業により、起債の借入額の増加が予想される。今後とも繰上償還等を行い、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	高知県大豊町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	536	538	601
	減債基金	1,399	1,555	2,295
	その他特定目的基金	2,319	2,383	2,460
	公共施設整備基金	1,962	1,969	1,978
	福祉基金	190	190	190
	森林環境譲与税基金	－	49	99
	公有林整備推進基金	58	61	76
	すこやか子育て基金	68	68	67
	基金残高合計	4,254	4,476	5,355

基金全体

（増減理由）
財政調整基金への決算剰余金6,000万円積立、減債基金への繰上償還財源としての積立約7億4,000万円のほか、森林環境譲与税基金へ約4,900万円の積立による増

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策のため、公共施設整備基金を中心に積立を行うほか、減債基金への積立を行い、繰上償還を実施することで実質公債費比率の上昇を抑制する。

財政調整基金

（増減理由）
決算剰余金6,000万円のほか、預金利子の積立による増

（今後の方針）
将来的な地方交付税の減等による財源不足に対応するため余剰金や運用益等を積立てる。

減債基金

繰上償還財源としての積立7億4,000万円、預金利子積立による増

（今後の方針）
今後、地方債償還が増え続け、令和８年度にピークを迎えることから、それに備えて毎年度積立を行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：公共施設の円滑な整備を図る。（具体例：庁舎建替、保小中一貫教育施設整備、老朽施設の更新等）
森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を財源として、森林の整備に関する施策等を実施するため、必要な資金を積み立てる。
公有林整備推進基金：本町の豊かな森林を守り育てるために実施する森林の町有林化及び町有林の整備に要する経費に充てる。

（増減理由）
公共施設整備基金：預金利子の積立により増となった。
森林環境譲与税基金：約4,900万円の積立を行った。
公有林整備推進基金：町有林皆伐に係る収益の積立のほか、預金利子の積立により増となった。

（今後の方針）
公共施設整備基金：本町においては、公共施設の老朽化が深刻な問題となっており、耐震基準を満たさない施設も多く存在する。本庁舎についてもそういった施設の一つであり、平成31年1月に別施設への緊急的な避難移転を行い、新庁舎建設についての目処がたっていない状態である。現在すべての公共施設の点検を行っているが、その結果に基づき今後の施設の更新・除却等について協議を行い、計画に基づき施設の更新等を行う予定であり、その経費に充てるため毎年積立を行っていく。
森林環境譲与税基金：森林の整備に関する施策や、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策を実施するために必要な資金として積立を行う。
公有林整備推進基金：公有林整備によって得られた収益を積立て、公有林整備事業に充てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　**高知県大豊町**

人口	3,418	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	3,379	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	315.06	k㎡	実質公債費比率	2.4	%			
歳入総額	7,095,444	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	6,679,054	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０	H29 Ⅰ－０	H30 Ⅰ－０		
実質収支	192,917	千円	（年度毎）	R01 Ⅰ－０	R02 Ⅰ－０			
標準財政規模	3,422,916	千円						
地方債現在高	5,580,439	千円						

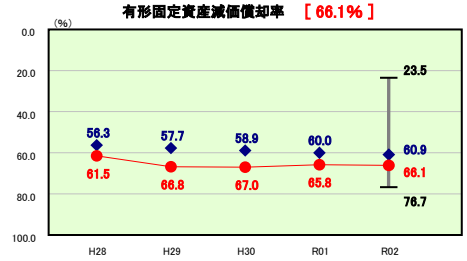
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［66.1%］

類似団体内順位 113/160　全国平均 62.1　高知県平均 61.4



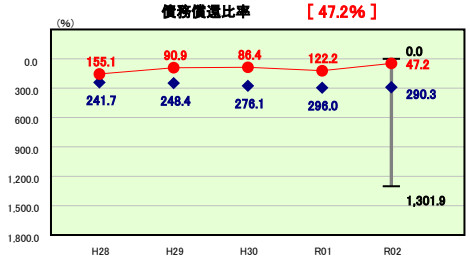
有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体と比較しても5.2ポイント高い数値となっており、本町の公共施設の多くが老朽化していることを示している。
中でも旧学校施設については、７校存在しており、１校を除きほとんどが活用されていない状況にある。こうした遊休施設についての有効活用が本町の課題となっており、今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の見直しを行う中で、施設の利用状況や維持コスト等を考慮し、除却も含めた検討をすすめ、適正な施設管理を行っていく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［47.2%］

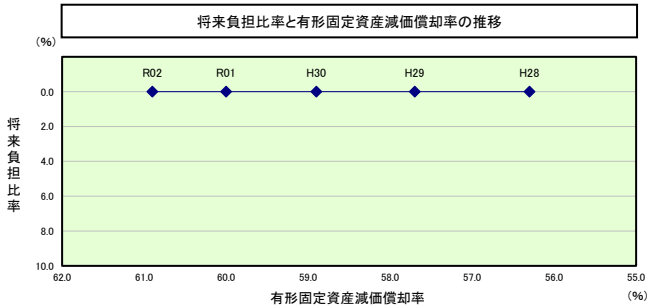
類似団体内順位 34/167　全国平均 631.6　高知県平均 723.8



債務償還比率の分析欄

債務償還可能年数は類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては、平成25年度及び平成27年度に実施した約9.6億円の繰上償還により、将来負担額が減少したことが考えられる。令和３年度には保育所・小学校・中学校・給食センターの施設整備が完成する等、今後、公共施設の更新等による投資的経費の増大により、将来負担額が増大し、更に充当可能基金残高の減少が予想されることから、繰上償還等を行うことにより健全な財政運営を図る。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



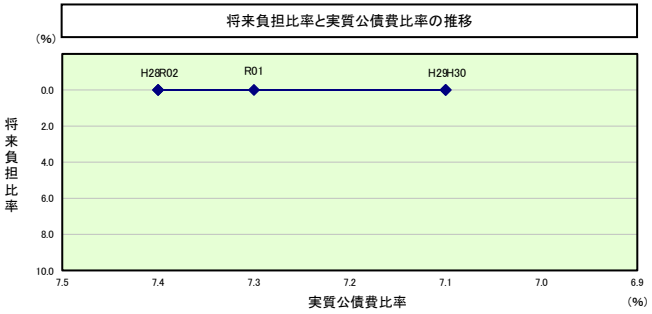
分析欄

地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の積立により、充当可能財源が将来負担額を上回る結果となっているが、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、公共施設の老朽化が著しい本町では、今後、公共施設等総合管理計画を見直す中で施設の適正な管理について検討し、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	61.5	66.8	67.0	65.8	66.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.7	58.9	60.0	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成25年度及び平成27年度に実施した地方債の繰上償還等により実質公債費比率は低下傾向にあったが、令和2年度以降、木材ストックヤード造成事業や保育・小学校・給食センター等の移転工事等の大型事業により、起債の借入及び償還、基金の取り崩し額の増加が予想される。実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、起債の繰上償還等の実施等により、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	7.4	3.8	2.2	2.0	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　高知県大豊町

人口	3,418	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,379	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	k㎡	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	7,095,444	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,679,054	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０	
実質収支	192,917	千円	（年度毎）	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０	
標準財政規模	3,422,916	千円			
地方債現在高	5,580,439	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

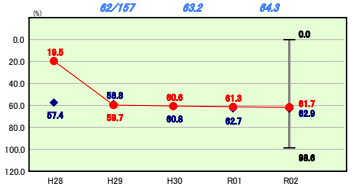
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

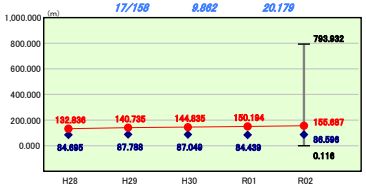
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
62/157	63.2	64.3



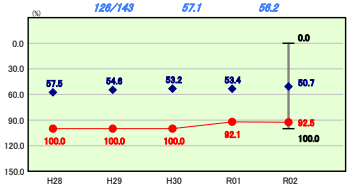
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
17/158	8.662	20.179



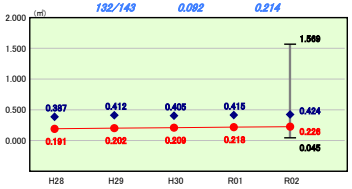
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
126/143	57.1	58.2



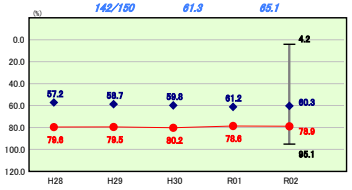
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
132/143	0.092	0.214



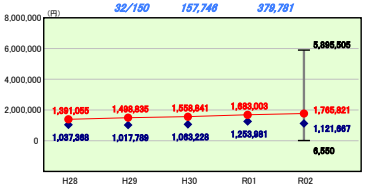
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
142/150	61.3	65.1



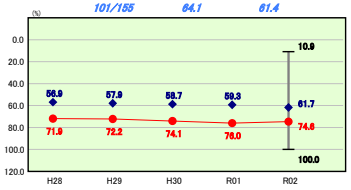
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
32/150	157,746	379,781



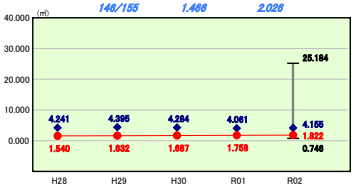
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
101/155	64.1	61.4



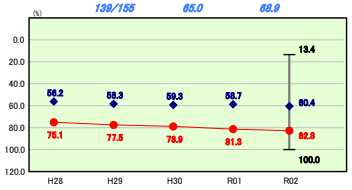
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
146/155	1.466	2.026



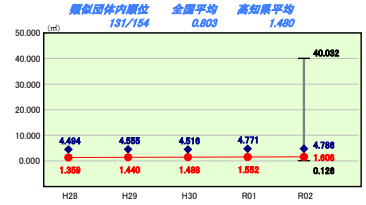
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
139/155	65.0	68.9



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
131/154	0.803	1.480



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	58.1	74.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.021	0.015

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	63.9	62.2

該当数値なし

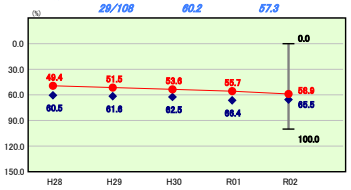
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	113,065	210,851

該当数値なし

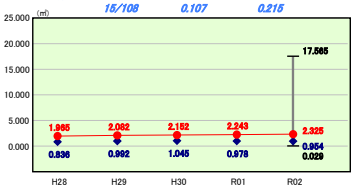
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
26/108	60.2	57.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
16/108	0.107	0.215



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率の高い橋りょう、公営住宅、学校施設については、長寿命化計画や個別施設計画に基づき順次更新等を行い、適正な管理に努めていく。
保育所については、２園を１園に統合するため、新たに施設を整備し、令和４年度から開園する予定である。
小学校については、小中一貫の義務教育学校とするため、新たに施設を整備し、令和４年度から開校する予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　高知県大豊町

人口	3,418	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,370	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	k㎡	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	7,095,444	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,679,054	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０	
実質収支	192,917	千円	（年度毎）	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０	
標準財政規模	3,422,916	千円			
地方債現在高	5,580,439	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	47.8	26.8

該当数値なし

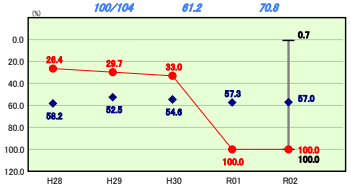
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.036	0.059

該当数値なし

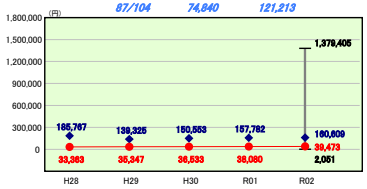
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
100/104	61.2	70.8



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
67/104	74,640	121,213



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	60.0	61.3

該当数値なし

【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.155	0.211

該当数値なし

【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	49.3	52.2

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.034	0.086

該当数値なし

【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	55.3	53.5

該当数値なし

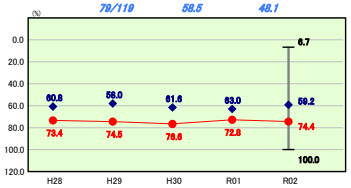
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.076	0.139

該当数値なし

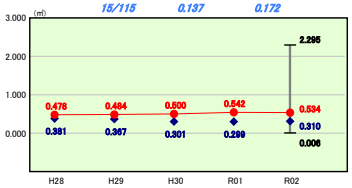
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
79/119	58.5	48.1



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
15/115	0.137	0.172



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	52.3	51.5

該当数値なし

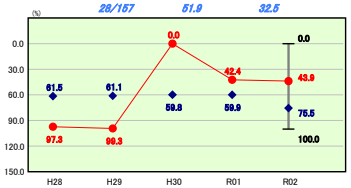
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
-/-	0.102	0.178

該当数値なし

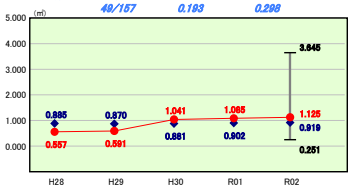
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
26/157	51.9	32.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
48/157	0.183	0.298



施設情報の分析欄

一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が令和元年度に100%になった要因は、取得年度の修正によるものである。
庁舎については、耐震性が無いことから平成31年１月に別施設へと緊急的に移転を行い、旧庁舎については令和２年度に取り壊しを行った。
また、消防施設については、老朽化が著しい施設等については、順次建替等を行ってきており、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の見直しを行う中で、今後の管理について検討していく。